

申請年月日 年 月 日

（宛先）岡谷市長 様

岡谷市移住支援金交付対象者登録申請書

岡谷市就業・創業移住支援事業補助金交付要綱第5条第2項に基づき、移住支援金の交付対象者として登録を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		印	性別	生年月日
氏名				年 月 日
住所	〒			
電話番号		携帯番号		
メールアドレス				

2 登録事項

・就業者及び創業者共通

移住年月日	年 月 日
-------	-------

※岡谷市の住民基本台帳に記録され、かつ、生活の本拠を市内においた日（住民票異動日）

・就業者

就業年月日	年 月 日
-------	-------

就業先事業者名	
就業先事業者所在地（市内）	〒

・創業者

創業支援金 交付決定日	年 月 日
----------------	-------

3 移住支援金対象内容（該当する欄に○を付けてください）

单身・世帯	单身	世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない）	人
移住支援金の種類	就業	創業		

4 確認事項（該当する欄に○を付けてください※）

交付申請日から5年以上継続して岡谷市に居住し、かつ、就業・創業する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係（就業の場合のみ記載）	A. 3親等以内の親族に該当しない	B. 3親等以内の親族に該当する

※上記確認事項のB. に該当する場合は、移住支援金の支給対象となりません。

- 5 移住元の住所（住民票を移す直前の10年間のうち、通算して5年以上、東京圏※、愛知県又は大阪府に在住していた履歴を記載）

期間	住所
年 月 日～ 年 月 日	〒
年 月 日～ 年 月 日	〒
年 月 日～ 年 月 日	〒

※東京圏：東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県

- 6 移住元での就労履歴（住民票を移す直前の10年間のうち、通算して5年以上、東京圏、愛知県又は大阪府で就労していた履歴を記載）

期間	就労先	就労地
年 月 日～ 年 月 日		
年 月 日～ 年 月 日		
年 月 日～ 年 月 日		

7 添付書類

- ・移住支援金に関する個人情報の取扱い（様式第1号の2）
- ・その他市長が必要と認める書類

【市町村確認欄】

移住元の住所及び就労状況

①	住民票を移す直前の10年間のうち、通算して5年以上、東京23区内に在住し、かつ、就労（被用者としての就労の場合にあっては、雇用保険の被保険者としての就労に限る。以下同じ。）をしていたこと。ただし、住民票を移す直前に、連続して1年以上、東京23区内に在住し、かつ、就労をしていた場合に限る。（この場合において、当該就労の期間の起算日は、住民票を移す3か月前まで遡ることができる。）
②	東京圏のうち条件不利地域以外の地域に在住し、かつ、東京23区内への通勤（被用者としての通勤の場合にあっては、雇用保険の被保険者としての通勤に限る。以下同じ。）をしていたこと。ただし、住民票を移す直前に、連続して1年以上、東京圏のうち条件不利地域以外の地域に在住し、かつ、東京23区内への通勤をしていた場合に限る。（この場合において、当該通勤の期間の起算日は、住民票を移す3か月前まで遡ることができる。）
③	住民票を移す直前の10年間のうち、通算して5年以上、東京圏、愛知県又は大阪府に在住し、かつ、就労をしていたこと。ただし、住民票を移す直前に、連続して1年以上、東京圏、愛知県又は大阪府に在住し、かつ、就労をしていた場合に限る。（この場合において、当該就労の期間の起算日は、住民票を移す3か月前まで遡ることができる。）